



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス
 コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者 (氏名) 長倉統己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 静和義
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5781-2522

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	2,149	3.9	268	58.7	248	50.9	166	22.7
28年8月期第3四半期	2,068	107.8	169	—	164	—	135	—

(注)包括利益 29年8月期第3四半期 166百万円 (22.7%) 28年8月期第3四半期 135百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	2.46	2.33
28年8月期第3四半期	2.08	2.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期第3四半期	7,454	1,154	15.5	16.81
28年8月期	1,382	953	68.9	14.48

(参考)自己資本 29年8月期第3四半期 1,154百万円 28年8月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,760	36.2	500	67.4	500	83.4	312	23.2	4.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年8月期3Q	76,408,601 株	28年8月期	73,508,601 株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	7,714,000 株	28年8月期	7,714,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年8月期3Q	67,705,956 株	28年8月期3Q	65,132,696 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景とした緩やかな回復基調が見られるものの、国際情勢の不確実性による、為替や株価の不安定な動きにより先行きの不透明感を伴う状況で推移しております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うとともに、事業部門として、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行っている当社と、太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下、「エコ・ボンズ」という。）、及び平成28年11月1日に新たに設立した株式会社エコ・テクノサービス（以下、「エコ・テクノサービス」という。）、並びに店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業及びプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスが展開する環境関連事業につきましては、経済産業省による固定価格買取制度の見直しを受け、太陽光発電事業者の選別淘汰が進むとともに、未着工太陽光発電所の買取需要が増大し、セカンダリー市場の形成が進む等、インフラ投資を踏まえた今後の市場拡大が期待されております。

一方、SBYが展開するビジネスアライアンス事業及びコンセプトマーケティング事業につきましては、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大は依然として続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

このような環境の中、当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は2,149百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は268百万円（前年同四半期比58.7%増）、経常利益は248百万円（前年同四半期比50.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は166百万円（前年同四半期比22.7%増）と、いずれも前年同四半期に比較して増加しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

(環境関連事業)

環境関連事業におきましては、当社、エコ・ボンズ、及びエコ・テクノサービスにて展開しております。

当社は、エネルギー関連分野における投資効率を踏まえた資産運用の観点から、電力会社に対する売電事業及び未着工太陽光発電所の買取事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・ボンズは、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

エコ・テクノサービスは、当社が運営、またはエコ・ボンズが運用会社に売却あるいは賃貸する再生エネルギー発電所について、稼働後20年間に渡り安定した発電事業を運営できるように、最新の技術と専門技術者によるオペレーション及びメンテナンス並びに障害対応事業を行うことをビジネスモデルとして展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社が保有し運営を行っている太陽光発電所6カ所の売電収入、及び当社による未着工太陽光発電所の売却収入が業績に大きく寄与するとともに、エコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の販売収入を計上しております。

この結果、環境関連事業の売上高は1,498百万円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益（営業利益）は416百万円（前年同四半期比73.7%増）と、いずれも前年同四半期に比較して増加しております。

(ビジネスアライアンス事業)

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、独自に収集分析するトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これまで収益に大きく貢献していた、SBYがライセンスを供与し、小売店にて販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は、国内市場の落ち込みの影響からロイヤリティ収入が減少しているものの、依然として業界TOPシェアを維持しております。

このため、今後は、主力商品であるDiamond Lashについて、ライセンス供与による売上方法のみならず、国内外の卸先に対する直接販売も行うことで、収益力を高めることを検討しております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は201百万円（前年同四半期比57.6%減）、セグメント利益（営業利益）は17百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

(コンセプトマーケティングショップ事業)

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しております。

SBYは、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しており、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大も恩恵を受けております。

またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当連結会計年度において「SBY」として4店舗(渋谷、阿倍野、博多、鹿児島)、及び「WoMANiA」として1店舗(梅田)を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

当第3四半期連結累計期間においては、基幹店である渋谷店につきましては、堅調に売上が推移しているものの、地方店においては、入居するテナント全体の売上減少からSBY各店も苦戦しております。

このため、今後は、イベントの開催やモデルスタッフの増強、またオリジナル商品の積極的投入等により、テナント全体の集客力を高めることで、収益力を高めることを検討しております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は450百万円(前年同四半期比6.1%減)、セグメント損失(営業損失)は7百万円(前年同四半期はセグメント利益26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から6,072百万円増加し、7,454百万円となりました。これは現金及び預金が169百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が716百万円、有形固定資産が4,173百万円、前渡金が431百万円、営業投資有価証券が600百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から5,871百万円増加し、6,299百万円となりました。これは買掛金が493百万円、短期借入金が733百万円、前受金が654百万円、設備関係未払金及び長期設備関係未払金が3,895百万円増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から201百万円増加し、1,154百万円となりました。これは主に利益剰余金が166百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成29年8月期におきましても、引き続き、当社、エコ・ボンズ及びエコ・テクノサービスが行う環境関連事業、並びにSBYが行うビジネスアライアンス事業並びにコンセプトマーケティングショップ事業を両輪として収益力の大幅向上に取り組んでまいります。

さらに、既存事業とは別に既存事業から派生する、またはシナジーのある事業を、黒字基盤を前提とした堅実な成長戦略が描ける投資を行うことで立ち上げ、新たな収益源を確保することが当社グループの継続的発展につながり、当社グループの成長と独自のポジショニングを維持していくことができるものと確信しております。

以上により、当期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,760百万円、営業利益500百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益312百万円を見込んでおり、現時点においては平成28年8月期の決算発表時(平成28年10月13日)の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,948	398,527
受取手形及び売掛金	70,699	786,929
商品及び製品	82,662	95,026
仕掛販売用不動産	42,468	16,652
原材料及び貯蔵品	595	36
前渡金	73,774	505,508
未収入金	71,306	34,309
短期貸付金	—	158,000
繰延税金資産	53,008	52,091
未収消費税等	—	347,201
営業投資有価証券	—	600,000
その他	31,836	18,275
貸倒引当金	△25,999	△23,651
流動資産合計	968,301	2,988,907
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	58,217	3,769,349
その他	53,085	515,468
有形固定資産合計	111,303	4,284,818
無形固定資産	10,061	16,117
投資その他の資産		
長期未収入金	9,330	54
出資金	200,060	160
敷金及び保証金	78,609	154,713
繰延税金資産	272	234
その他	6,772	12,254
貸倒引当金	△2,518	△2,426
投資その他の資産合計	292,524	164,990
固定資産合計	413,889	4,465,926
資産合計	1,382,190	7,454,834
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,524	563,540
短期借入金	—	733,333
1年内返済予定の長期借入金	32,642	18,729
未払金	25,746	72,977
前受金	158,661	812,743
未払法人税等	5,507	60,668
繰延税金負債	2,418	931
設備関係未払金	3,684	227,518
移転費用引当金	12,000	—
その他	20,017	11,694
流動負債合計	331,201	2,502,136
固定負債		
長期借入金	21,370	8,500
長期未払金	—	35,601
繰延税金負債	9,793	9,521
長期前受収益	945	10,734
長期設備関係未払金	65,002	3,733,388
固定負債合計	97,110	3,797,745
負債合計	428,312	6,299,882

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	810,746
資本剰余金	414,375	432,036
利益剰余金	92,503	258,776
自己株式	△347,130	△347,130
株主資本合計	952,834	1,154,430
新株予約権	1,044	522
純資産合計	953,878	1,154,952
負債純資産合計	1,382,190	7,454,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	2,068,665	2,149,880
売上原価	1,376,608	1,369,611
売上総利益	692,057	780,269
販売費及び一般管理費	522,551	511,311
営業利益	169,505	268,957
営業外収益		
受取利息	103	3
貸倒引当金戻入額	—	2,440
償却債権取立益	300	300
違約金収入	3,300	—
その他	82	1,283
営業外収益合計	3,786	4,026
営業外費用		
支払利息	1,335	22,524
支払手数料	6,156	576
その他	1,028	1,240
営業外費用合計	8,520	24,341
経常利益	164,771	248,643
特別利益		
関係会社出資金売却益	—	626
主要株主株式短期売買利益返還益	3,475	—
債務免除益	525	—
特別利益合計	4,000	626
特別損失		
固定資産除却損	1,269	—
特別調査費用	29,603	—
事務所移転費用	—	10,281
店舗閉鎖損失	—	2,711
特別損失合計	30,873	12,993
税金等調整前四半期純利益	137,899	236,276
法人税等	2,357	70,002
四半期純利益	135,541	166,273
親会社株主に帰属する四半期純利益	135,541	166,273

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	135,541	166,273
四半期包括利益	135,541	166,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,541	166,273

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは従来、機械装置及び運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、当第3四半期連結会計期間より太陽光発電設備に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社グループにおける、太陽光発電設備の使用実態を改めて検討したところ、耐用年数の期間内において長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれるため、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ42,565千円増加しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	474,411	479,741	1,114,511	2,068,665	—	2,068,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	474,411	479,741	1,114,511	2,068,665	—	2,068,665
セグメント利益	18,096	26,939	239,866	284,902	△115,396	169,505

(注) 1. セグメント利益の調整額△115,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティングショップ事業	環境関連事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	201,265	450,330	1,498,284	2,149,880	—	2,149,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	201,265	450,330	1,498,284	2,149,880	—	2,149,880
セグメント利益又は損失(△)	17,154	△7,742	416,719	426,131	△157,173	268,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△157,173千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△157,173千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、機械装置の減価償却の方法について、従来、当社グループは主として定率法によっておりましたが、太陽光発電設備に係る機械装置については、当第3四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当第3四半期連結会計期間において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社グループにおける太陽光発電設備の使用実態等を検討したところ、太陽光発電設備に係る機械装置については耐用年数の期間内において安定的かつ継続的に使用されることが見込まれるとともに、安定的な収益も見込まれることから、均等償却により費用配分を行うほうがその使用実態をより適切かつ合理的に反映させることができると判断したためであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「環境関連事業」で42,565千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。